



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3678 号 2017.5.28 発行

東京地検 少年鑑別所技官 高齢・障害者の社会復帰も支援 毎日新聞 2017年5月27日



知能検査の訓練にあたる若手の心理技官＝東京都練馬区の東京少年鑑別所で、飯田憲撮影

不起訴が見込まれる高齢者や知的障害者の社会復帰などに役立てるため、東京地検が少年鑑別所の心理技官に、専門的な知能検査や性格分析を依頼する連携を進めている。刑務所服役後の出口からではなく、捜査段階から福祉の視点を取り入れる「入り口支援」を強化するのが狙い。心理技官の報告書をもとにスムーズな福祉移行につなげている。

ズな福祉移行につなげている。

「過去に福祉で手帳をもらった気がするけど、覚えていない……」。自転車を盗んで逮捕された路上生活の40代男性に対する東京地検の取り調べ。本人の話はあいまいで、生活状況は一切分からない。知的障害が疑われたものの、担当検事は確信を持てなかった。

そこで依頼を受けた東京少年鑑別所の心理技官が3～4時間かけて男性と面談。療育手帳の申請に欠かせない知能指数や性格特性の分析内容をまとめた報告書を作った。幻覚症状があつて精神障害の可能性も判明し、釈放前にこうした内容を福祉事務所に伝えることで円滑に福祉につなぐことができた。

心理技官は、少年鑑別所で心理状態や非行の原因を分析して効果的な処遇を考えるエキスパート。2015年6月の少年鑑別所法施行で、専門知識を生かした犯罪防止の取り組みが本来業務の一環と位置付けられたことで、検察への応援に対応しやすくなった。作成した報告書は起訴、不起訴を決める最終判断の参考情報にもなる。

東京地検では、採用した社会福祉士が同様の活動に取り組んできたが、対象者は多く、知的障害の程度など特性の見極めが難しいケースも少なくなかった。16年の依頼数は35件と前年から倍増しており、地検幹部は「検事の見立てだけでは限界がある。客観的な資料で福祉の対応も変わる」と期待を寄せる。

一方、鑑別所側には少子化や非行の減少で入所者が減る傾向もある。東京少年鑑別所の担当者は「対象が少年でも成人でも抵抗感はない。技官の専門性を捜査の現場でも生かしたい」と語る。

心理技官の勤務経験がある龍谷大学法科大学院の浜井浩一教授（刑事政策）は「刑事司法の流れに心理学的アプローチを取り入れて再犯防止につなげることができる。技官の活躍の場も広がる」と連携を評価している。【飯田憲】

障害児支援のファイルを製作 福井の団体、無料配布へ 中日新聞 2017年5月28日

福井市などの発達障害や知的障害のある人の保護者や支援者でつくる団体「ここにクラブSUNFISH」は、成長の過程や生活の様子を記録するライフサポートファイルと災害時手帳を作った。「成長した子供が親と離れた時も、自分の望む生活をしてほしい」。

メンバーで自閉症の子供を持つ母親のこんな思いに他のメンバーも共感し、一年近くをかけて作り上げた。

ライフサポートファイル「クローバー」はA4判で三十九ページのファイルとじ。医療情報、障害の種類や程度などの福祉情報を記入するほか、意思疎通ができる方法を書き込むページなどもあり、必要な部分を選んで使う。

災害時手帳「らいと」はA6判で二十六ページ。医療情報などをライフサポートファイルから転記するほか、避難先で周囲の人と意思疎通する助けになるよう、欲しい食べ物や体調などを指をさして伝えることのできるイラスト一覧のページも設けた。

にこにこクラブは、知的障害や発達障害のある人のための水泳教室や障害者への理解を深めてもらうための講演会などを開いている。大人のメンバー十人ほどで昨年八月から構想を始め、メンバーの子供が通う特別支援学校の教師らのアドバイスも受けながら、今年三月に完成させた。

「にこにこクラブSUNFISH」が作ったライフサポートファイル「クローバー」と災害時手帳「らいと」=福井市のハピリンで

こだわったのは「本人の視点」。会長の市岡公子さん(55)によると、ライフサポートファイルは自治体なども製作しているが、家族や支援者が医療や福祉情報の引き継ぎのために記入するタイプが多いという。「本人自身も生活の様子を残すことで、将来、自分がやりたいことを選ぶ手掛かりにしてほしい」との思いから、思い出の写真を貼ったり、買い物の記録を書き込んだりするページも作った。

内容が分かりやすくなるよう言葉遣いやイラストにも気を配った。言葉遣いは「支援の必要なこと」ではなく「てだすけしてほしいこと」などのように、本人の視点に立った分かりやすい表現を徹底した。災害時手帳のイラストは、避難所などの状況に適した絵をインターネットのフリー素材から探すため、一つのイラストを選ぶのに二、三時間かかったこともあったという。

市岡さんは「日頃から使ってもらい、障害のある人が一人で生活するようになったり、災害時に保護者と離れ離れになったりした時、少しでも自分らしく生活できる助けになれば」と願っている。

ライフサポートファイルを千五百冊、災害時手帳を千冊、希望者に無料配布する予定。ハピリン内の市総合ボランティアセンターや福井口腔(こうくう)保健センター(福井市大願寺三)などで受け取れる。(問)にこにこクラブSUNFISH = nikoniko.sunfish@gmail.com (片岡典子)



自閉スペクトラム症 母親が支援団体を設立

佐

賀新聞 2017年05月27日

自閉スペクトラム症の家族を支援する「Aふぁみりーず」の内村深雪代表。

6月から鳥栖市で開くセミナーへの参加を呼び掛ける

■来月からセミナー「1人で悩まないで」

自閉スペクトラム症(ASD)の子どもたちの母親たちが同じ悩みを持つ家族を支援する団体「A(エー)ふぁみりーず(ズ)」(内村深雪(みゆき)代表、6人)を立ち上げた。6月から鳥栖市内で独自にセミナーを始める。内村代表(49)は「1人で悩んでいませんか」と参加を呼び掛けている。

生まれながらの脳の働きの違いから起こる発達障害の一つが「ASD」で、100人に1人いるとされる。臨機応変な対人関係が苦手な、自分の関心・やり方・ペースの維持を最優先させる。



社会で成功したり、少し変わった人程度で日常生活を送る人もいる。

支援団体を立ち上げたのは鳥栖市、みやき町、基山町の30代から40代の母親6人。6歳の園児から中学3年までの子どもたちがASDの診断を受けている。

母親たちは、自らが自閉症で一級心理士のピアカウンセラー齊藤麗子さんが同市で始めた勉強会で出会った。齊藤さんの体験談が身に染みたという。「ASDの子どもがなぜそうした行動を取るのか、とずっと疑問だったことが初めて分かり気持ちが楽になった」

医師から子どもがASDと伝えられたとき「海の底に沈んだような気持ちになった」と話す内村代表は「偏見もあって診断を受けられなかったり隠したりしている人も多い。そんな悩みを少しでも共有して寄り添い、障害への理解も広げていけたら」と話す。

セミナーは6、9、10、11、来年2月の第3木曜日午前10時から同市真木町の鳥栖まちづくり推進センター分館で開く。各回、講師の講演後、茶話会を楽しむ。このほど同市から市民活動支援補助対象事業の認定を受け、その補助金10万円を運営資金に充てる。

6月15日の第1回セミナーでは齊藤さんが診断を受けたばかりの保護者に向けた内容を予定している。セミナーは1回千円。申し込みはメールafamilystosu@gmail.com、ファクス0942(92)1988へ。

児童養護施設 4割にLGBT 「入浴」「からかい」悩む 毎日新聞 2017年5月28日

貧困や虐待などで親元で暮らせない原則18歳未満が生活する児童養護施設の4割以上に、同性愛者や心と体の性が一致しないトランスジェンダーなど性的少数者(LGBT)とみられる子どもがいたとの調査結果を、支援団体などが27日明らかにした。全国220施設で少なくとも144人が入所していたが、集団生活する中で施設の職員の知識不足や構造上の問題などで十分配慮ができていない事例が多数あった。

調査は一般社団法人「レインボーフォスターケア」と岩本健良・金沢大准教授らが実施。全国約600施設に調査票を郵送し、220施設が回答した。

LGBTと思われる子が「現在いる」とした施設は15%。過去分も含めると45%の99施設に144人が入所していた。具体的な回答があった133人のうち、トランスジェンダーは95人、同性愛や両性愛の傾向は59人。「集団入浴で裸を見られるのを嫌がる」「体の性別で決められた服を拒否する」「同性に好意を抱くことを疑問に思っ情緒不安定になり、周囲のからかいの対象になった」といった報告があった。

99施設のうち、職員会議や子どもの相談に乗るなどの対応をしたのは66施設。LGBTの子へのケアの苦勞としては「個室がなくプライバシーの配慮が難しい」「生活の場が体の性別で分かれており、トランスジェンダーに配慮した対応ができていない」など生活環境関連が多かった。職員の意識の低さや、一緒に暮らす子どもへの教育の必要性を指摘する声もあった。

LGBTを巡っては、13人に1人が該当するとのデータもある。文部科学省は2015年の通知で、LGBTの児童・生徒へのきめ細かな対応を学校に求めているが、児童養護施設は通知の対象外。レインボーフォスターケアの藤めぐみ代表は「どの施設にもLGBTと推察される子どもはいるという前提で、職員への研修や子どもへの性教育などから取り組んでほしい」と訴える。【藤沢美由紀】

認知症診断、不安解消へ 医師ら浜松で講習

中日新聞 2017年5月28日

◆免許更新に影響

七十五歳以上への認知機能検査を強化する改正道交法が三月に施行されたことを受け、浜松市医師会などは二十六日夜、認知症かどうかを診断する医師らに向けた講習会を同市中区で開いた。

改正法では、三年に一度の免許更新時の検査か、特定の違反をした際の臨時検査で「認知症の恐れ」と判定された場合の受診を義務づけた。認知症と診断されると免許証取り消しにつながるため、医師が重圧を感じたり、過重な負担を不安視したりする恐れがかねて指摘されていた。

医師らの質問に答える磯貝聡さん＝浜松市中区の市医師会館で

講習会では医師ら二百五十人が詰めかけ、熱心に聞き入った。県警の担当者が改正法の概要や注意点を説明した後、聖隷三方原病院の磯貝聡・市認知症疾患医療センター長が対応の要点や診断書の書き方を解説した。

磯貝さんは、県内で「認知症の恐れ」と判定されるのは年間三千人で、自主返納率が50%として診断書が求められるのは千五百人（浜松市内で三百三十四人）になるとの見通しを紹介。今後このケースが増える可能性を指摘し、診断書の作成に慣れるよう促した。

「認知症でない」と診断された人が事故後に認知症と判明しても、通常、医師の刑事責任が問われることはない」とも強調した。

質疑応答で、認知症と診断された人が医師に逆恨みする不安の声が上がり、県警側は「診断書は重要な要素だが、最終的な判断は県公安委員会がする」と回答。磯貝さんは「確実な客観データをポイントを押さえて書くと、トラブルは少ないと思う」と助言した。

市高齢者福祉課の担当者は、市の認知症施策に触れ、相談や連携を呼びかけた。

同医師会の滝浪実会長（59）は取材に、「生活基盤である免許証に影響力のある診断書を書くことで心配する声もあるが、免許更新をきっかけに病気の早期発見と治療につなげていければ」と話した。（松本浩司）



若いママ ゆったり空間 子育て支援長屋



中日新聞 2017年5月28日
子育て支援長屋で「ゆるくつながる場にしたい」と話す森要作さん（手前）＝金沢市久安で

子育て中の母親らが気軽に立ち寄れる「子育て支援長屋」が六月三日、金沢市久安にオープンする。飲食を持ち寄って子育ての体験を話し合う「ママの日」などを企画している。運営は不登校の子どもや就労支援の若者らを支えるNPO法人ワンネススクール。代表の森要作さん（54）は「若いママには地域とのつながりが薄い人も多い。子育て支援や情報の拠点にしたい」と意気込む。（押川恵理子）

金沢・久安来月3日オープン

当面は金曜日の午前十一時～午後四時、土曜日の午前十時～午後三時に開く。長屋は、洋菓子店跡をワンネスのスタッフやボランティアが改修。飲食できるテーブル席やソファを用意し、授乳やおむつ替えがしやすい畳敷きの場所も設けた。子育て世代に限らず、放課後の小中学生や高齢者、二百人を超えるワンネススクールの卒業生らいろんな人が集まって支え合う「第三の居場所」を目指す。

長屋を開いた理由の一つには、家庭の経済的事情でフリースクールに通えなくなった子どもたちの存在がある。お金のかからない居場所もつくりたかった。フリースクールの活動を知ってもらおう場所にもする。

独立行政法人福祉医療機構（東京）の助成を受け、二〇一七年度は運営費のめどが立っ

た。一八年度以降も続けるため、学習支援や食材提供などの協力を募っている。「子育てを終わった世代が力を貸してもらえたら。地域の教育力を掘り起こしたい」と森さん。

三日は子育てトークや餅つき、気功の体験などを予定。ドリンク付きで利用料は大人三百円。(問) 子育て支援長屋080(6357)8285

囲碁 AI と世界最強棋士の対局 AI が3連勝

NHK ニュース 2017年5月27日

中国で行われた囲碁のコンピューターソフトと、「世界最強」とも言われるトップ棋士の3番勝負は、27日に最後の対局が行われ、すでに勝ち越しを決めていたソフトが3戦目も勝利し、圧倒的な強さを見せつけました。

アメリカのIT企業、グーグルの研究グループが開発したコンピューターソフト「AlphaGo」と、中国のトップ棋士、柯潔九段は、東部浙江省で今月23日から3番勝負を行っていて、すでにソフトが2連勝して勝ち越しを決めています。

最後の対局となる27日も、黒番のAlphaGoが序盤から優勢で、開始から3時間半余りで柯九段が投了しました。

柯九段は数々の国際タイトルを獲得し、世界最強とも呼ばれていて、今回の対局は、人間の棋士と人工知能の頂上決戦と言われ注目されていましたが、結果は人工知能の3連勝となりました。

囲碁のコンピューターソフトは、みずから学習する「ディープラーニング」という最新技術を取り入れたことで、最近急速に進歩していて、今回も圧倒的な強さを見せつけました。

対局後の記者会見で、柯九段は「AlphaGoは完璧で何の欠点もなかった。私は一生涯、超えられないと思う」と完敗を認めました。

関係者の間では、人間の棋士と人工知能の対局に一定の決着がついたという見方が出ていて、ソフトを開発する会社の代表も、AlphaGoが対戦形式で行うイベントは今回が最後だとの考えを示しました。



ソニーらしいAIってなんだろう

NHK ニュース 2017年5月26日



AI = 人工知能に将来、人間世界は支配されてしまうのではないかと。AIが人間の能力を超えることはシンギュラリティ(※)と言われ、現実の問題として、日本の総務省を含めて各国の政府や公的機関が倫理や研究開発のガイドラインづくりを始めています。こうした中、ソニーは5月、グーグルやIBM、マイクロソフトなどアメリカの大手IT企業が2016年9月に設立した非営利団体、パートナ

シップオンAIに日本企業としては初めて参加することを決めました。政府の動きとは一線を画し、民間企業が主導して指針作りを行おうというこの団体。参加の狙いについて、AI研究を推進してきたソニーコンピュータサイエンス研究所の社長を務める北野宏明さ

んに聞きました。(経済部・江崎大輔記者)

※シンギュラリティ＝AIが人間の能力を超える技術的特異点で、第一人者のレイ・カーツワイル氏は2045年に起きると予測。

日本企業で初の参加

Q パートナシップオンAIに参加した狙いとは何ですか。

A われわれもグローバルな視点で議論に参加し、われわれの知見を反映してもらい貢献することは非常に意義があると考え参加しようとなったわけです。団体を作ったアメリカの彼らは、AIは手がけていますが、ロボティクス(ロボットの設計・製作に関する研究や事業)の製品は出していないですよ。われわれは「AIBO」(※)を出したときに何が起きたのか、その経験を持っています。今のAIに比べると、ずいぶん前なので、いろいろ違う所はもちろんあるし、インターネットの接続などはあんまりなかったんですが、それでもコンシューマーに売ったわけですよ。



それは彼らにとってはやっぱりものすごく興味があるんです。ソニーにとってもこれからそういうサービスや製品を展開するときにグローバルな見方を理解しておく必要があるのでお互い非常に有効なパートナーシップになるだろうと考えました。

※AIBO＝ソニーが当時の人工知能を活用して1999年に発売した家庭用ペットロボット。2006年3月に生産を終了するまで世界で15万台以上を販売。

AIと人間社会の倫理

Q 指針作りに向けて大事となるのはAIと人間社会の倫理の関わりですが、どのように見えていますか。

A テクノロジー、技術というものは、常に両刃の剣なんですよ。車はすごく便利だということと同時に、それが交通事故を起こしたり、犯罪に使われたりもするわけじゃないですか。全く同じことで、人工知能はものすごくパワフルなツールであると同時に使い方を間違えるとよくないことも起こるだろうとわれわれは考えています。開発すると同時に、その負の側面をあらかじめ未然に防ぐ、またはコントロールできるような形で展開するには



どうしたらいいか、これがとても重要です。

例えばチェスでは、IBMの「ディープブルー」(IBMが開発したスーパーコンピューター)に負けたガルリ・カスパロフ氏が提案しているやり方で、アドバンスドチェスっていうのをやっているんです。それはAIのシステムと人間と一緒にチームを組み、チーム戦をやっているんですよ。AIと人間が組んだチームが人間の単独よりも、コンピュータの

単独よりも強いんです。なぜ強いかというと非常に明確なんですよ。戦略的な意思決定に関しては人間のほうがまだ得意なんです。ただし、ひたすら計算するような、先読みとか戦術的な部分のかなりの部分はコンピュータのほうが強い。戦略的な意思決定が上手な人間がコンピュータをAIシステムとして使いこなすのが最も強力で、現在、最も強力な知性の形はこれです。

また、グーグルのグループでAIの研究開発を担当しているデミス・ハサビス氏がよく言っていて、僕も完全に同意するんだけど、われわれのサバイバルが問題だと。温暖化の問題にしても貧困の問題にしても、世界中のさまざまな問題を解決しないと、人類の未来は混沌として危ういのです。デミスが言っているのは、人工知能を使ってどんどん問題を解決していかないと、われわれサバイバルが危ないということです。人工知能が怖いとか言

っている問題じゃなくて、その前にサバイブしないと怖いも何ないと言っています。僕は全くそのとおりだと思います。

AIで“ソニーらしさ”？

Q ソニーはAIとロボティクスの分野に力を入れようとしています。ソニーには製品やサービスでワクワクする経験をさせてほしいと期待する消費者もいます。

A 今はAIブームですが、これは一時的なものではなく、やっぱりある程度続くんですよ。われわれは、短期勝負でパンと製品を出して、時流に乗っていこうというよりも、もうちょっと長く、ちゃんとやっていくという見方をすべきだろうと思ってます。流されるんじゃないで、腰を落ち着けて地道にちゃんとやっていく。しっかり事業化を見据えてやっていくし、それが単発で終わるわけではありません。AIもロボティクスも技術ですから、世のため人のためになって、役に立ってなんぼだと思っんですよ。そのときに、あ、なるほど。非常にクリエイティブで、なかなか思いつかないようなアングルでできたなっていう時に、たぶんみんなが「ソニーらしい」と言ってくれると思っんですよね。



取材を終えて

ソニーが社会にインパクトを与える新商品を作り出してきた歴史を踏まえて、「ソニーらしさ」という言葉があります。いま社内では、若手社員が出したアイデアを事業化する仕組みをつくるなど、原点に立ち戻ろうとしています。ソニーは、AIを取り入れたどのような製品をこれから生み出すのか、まだベールに包まれています。楽しみに待ちたいと思います。

全国の公立小中空き教室 2年で5.7%増

神戸新聞 2017年5月27日

児童と地域住民と一緒に給食を楽しむランチルーム＝三田市立弥生小学校



少子化で子どもの声が響かなくなった学校の空き教室が、活用の幅を広げている。

文部科学省の調査によると、全国の公立小中学校の空き教室は、2009年度の6万1102室から13年度は6万4555室へと5.7%増えた。うち9割以上が少人数学習や科目ごとの特別教室に使っている。兵庫県内でも、県教育委員会の調査で13年度の2366室から15年度は2511室へと6.1%増加。特に都市部やニュータウンの

小中学校で目立つという。

弥生小学校や藍小学校がある兵庫県三田市は07年、空き教室が増える将来を見据え、ガイドラインを策定。住民らの利用の要望があれば、活動内容を精査してその可否を判断する。同市教育委員会によると、策定以降、まちづくり協議会の事務局や地域活動の拠点としての利用が多くなったという。

ただ、空き教室の活用が広がるにつれ、子どもや保護者以外の方が学校に出入りする機会も増える。子どもが巻き込まれる事件や事故が相次ぐ中、安全面について、同市教委は「学校と利用する住民との間に信頼関係がある。活動の実績も精査しているので問題はない」とする。

県外では、混乱が起きないようにハード面で工夫を凝らすところも。京都府宇治市の市立

小倉小学校は、別棟の1、2階計8室をデイサービスなどの高齢者福祉施設として活用する。利用者専用の玄関や学校施設との間に扉を設置し、児童と利用者の動線を分けることで互いの安全の確保を目指している。

あぶくま抄・論説 危うい優生思想（5月28日） 福島民報 2017年5月28日

デザインベビーという言葉が使われるようになって久しい。アメリカではノーベル賞受賞者の精子を高く買い、美人でグラマラスな女性の卵と受精させる、というのもあながち冗談ではないらしい。

神への冒瀆 [ぼうとく]、あるいは自然への挑戦と言ってもいいこうした試みは、逆の方向でも進みつつある。つまり、「遺伝子診断」による遺伝病の予防である。

2013年5月、アメリカの女優アンジェリーナ・ジョリーさんが健康な乳房を両方とも切除して話題になった。彼女は遺伝子診断を受け、その結果生涯のうちで乳がんを発症する確率が87%あると告げられたらしい。同じことを言われたとしても、「発症したらそのとき判断する」人もいるだろう。しかし彼女は罹患 [りかん] の不安ともども乳房を未然に切除することを選んだのである。

ところで日本でも、同じような検査サービスが準備されているらしい。大手の遺伝子検査会社が来年の開始を目指しているようだが、私はこうした動きに大いなる懸念を感じる。すでに胎児の出生前診断は日本でも行われ、ダウン症などの可能性が事前にわかるようになりつつあるが、今度のは親同士の遺伝子診断で「将来の子」も予測できるというものだ。結婚前に受ければ、この結婚はやめておこうという判断材料にもなる。しかも単に唾液の採取だけで、およそ1050種類の病気に罹 [かか] る可能性を100%、50%、25%、0%と4段階で表示するらしい。要は両親の劣性遺伝子の組み合わせ次第ということだが、本当にそんな形で我々が命を選択していいのだろうか。

どうしても憶 [おも] いだしてしまうのは、昨年7月に起きた「津久井やまゆり園」での大量殺傷事件である。犯行に及び、刑事責任能力があるとされた植松聖被告は、明らかに「障害者なんていなくなればいい」と心底思っていた。その点については揺るぎない自信さえ感じさせたはずである。事件は多くの人々に衝撃を与えたが、同じ考え方を事前にやさしげに実行する検査は問題ないのだろうか。

所詮 [しょせん]、人類の福祉の向上のためではなく、商売のために考えだされたアイテムだから、受けた人だけ受ければいいという意見もあるだろう。しかし私は、それがあるとないとで社会の在り方が根底から変わるような問題については、企業にも倫理観を求めたい。

「授かりもの」とか「ご縁」という日本人の考え方は今や風前の灯火 [ともしび]。経済のために人間がどこまで傲慢 [ごうまん] になり、どれほど優生思想を進めるつもりなのか、私にはそれが気がかりなのだ。

アメリカでは2008年、「遺伝子差別禁止法」が成立しているが、この国には何の歯止めもない。世の中の役に立つ「有用さ」や経済効率ばかり優先されれば、やがては障碍 [しょうがい] 者だけでなく、老人や子供の居場所もなくなってしまうだろう。（玄侑宗久 僧侶・作家、三春町在住）

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

